

2021年2月1日

小林製薬株式会社 2020年12月期通期 決算説明会 質疑応答要旨

**Q：米国 Alva 社の 2021 年度の営業利益へのインパクトはトータル▲9 億円で、そのうちのれん償却の影響を除けば+4 億円ということか？**

A：そのとおり。

**Q：のれん償却は当初 6 年間で 7 年目以降とで異なっている理由は何か？その内訳は？**

A：商標権が 42 億円で 6 年償却、それ以外が 66 億円で 10 年償却となっている。

**Q：2021 年度の四半期毎の売上高の増減イメージを教えてください。**

A：第 1 四半期は 2020 年にあったインバウンド需要や新型コロナによる需要増の反動で 20 億円強の減収を見込んでいるが、第 2 四半期以降は昨年反動で増収になると見ている。

**Q：2021 年度の売上目標は低くないか？**

A：国内事業は手堅く見ている面もある。昨年は新型コロナによる需要増が多く製品で見られたが、中には実需があまり伴っていないものもあった。また、下期に売上対策で企画品を多く発売したりしたが、2021 年はそれらの反動があると見ている。

**Q：中期経営計画の国内事業の売上目標は当初計画から 131 億円下げたが、その内訳は？**

A：インバウンドで 100 億円、それ以外で 31 億円。

**Q：新製品寄与率はなぜ下がっているのか？今後の見通しは？**

A：ここ 2~3 年、新製品の開発ハードルを高めたことで新製品の発売品目が少なくなっているため。ただし市場に定着した新製品も出てきており、今年春の新製品も数・質ともに良くなっているので、今後 4 年寄与率は上げていけると考える。

**Q：2021 年度の国際事業の各国売上はどのくらい見込んでいるのか？**

A：対前年で、米国は Alva 社のプラスオンもあり+38 億円、中国は+10 億円、東南アジアは+4 億円で見ている。

**Q：2021 年度の新型コロナによる需要増はどのくらい見込んでいるか？**

A：2020 年は 45 億円あったが、2021 年はその半分程度になると見ている。

**Q：2021年度の広告費の見通しは？**

A：連結で202億円を見込んでいる。

**Q：2022年までインバウンド需要は戻らない想定だが、その分を中国で伸ばすのか？**

A：日本に来てお土産として購入する際には、製品自体にかなり興味を持って見てもらえるが、中国現地のECではそこまでの興味を持ってもらうことが出来ない。そのため、インバウンド需要が無くなった分を全て中国本土で取り戻すのは難しいと考える。

**Q：2022年までに中国の売上はどのくらい伸ばす計画か？**

A：今後2年間の年平均成長率は約15%を見込んでいる。

**Q：グローバル洗浄剤カテゴリーを創設することで、今後世界でブルーレットをどのくらい伸ばす予定か？**

A：これまでブルーレットはあまり海外に展開していなかった。しかし、インバウンドでデコラルが様々な国で需要があることがわかり、ブルーレットは海外でもチャンスがあると考えている。今後市場性の確認や販売方針をプランニングした上で、明確な目標設定も行っていく。

**Q：米国のAlva社は、買収時の利益率が20%以上あったと思うが、2021年度はのれんの償却を除いてもそこまで利益率が伸びないのはなぜか？**

A：今後の成長に向けて開発費を増やすため。

**Q：2021年度は国際事業が減益、国内事業が増益になると思うが、国内事業は売上が伸びない中でどうやって増益を確保するのか？**

A：2020年は期初に実施した償却基準変更の影響で利益が▲7億円となったが、2021年はその反動で+7億円を見込んでいる。また他にコストダウンで+15億円を見込んでいるので、それらで増益を確保する。

**Q：国内事業の2021年のテレビ広告効率はどう見ているか？**

A：2021年の国内広告費は2~3億円増額する計画だが、2020年上期は外出自粛の影響によるテレビ視聴率アップで広告効率が良かった。その反動で2021年の広告効率は悪化すると見ている。自粛意識が弱まった2020年下期からはテレビ視聴率が悪くなっているため、2021年はテレビの構成比を減らし、その代わりにWebの構成比を高めていく予定。

以上

**【注意事項】**

本資料に記載されている内容は、説明会での質疑応答内容をそのまま書き起こしたのではなく、当社の見解により加筆・修正等を加えて要約したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがございます。なお、業績見通しや将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な不確定要因により大きく異なることがある旨、ご了承ください。